

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	イー・ガーディアン株式会社
【英訳名】	E-Guardian Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高谷 康久
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5575 - 2561
【事務連絡者氏名】	専務取締役 溝辺 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5575 - 2561
【事務連絡者氏名】	専務取締役 溝辺 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高	(千円)	1,404,891	1,818,826	3,018,751
経常利益	(千円)	138,515	248,200	350,193
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	75,665	142,673	192,193
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	75,665	142,673	192,193
純資産額	(千円)	1,157,300	1,442,719	1,322,358
総資産額	(千円)	1,654,354	1,976,054	1,843,020
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.63	28.76	39.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.46	28.36	38.92
自己資本比率	(%)	69.8	72.8	71.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	134,502	148,204	393,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	19,328	59,698	90,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	80,590	23,480	27,556
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,037,034	1,235,956	1,170,932

回次		第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.60	8.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

5 「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、現政権による経済、金融政策などの効果もあり、企業収益や雇用情勢は改善し、緩やかながら景気は回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の減速、個人消費の伸び悩みなど、国内外の先行きは依然として不透明な状況となっております。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWebサービス（ ）の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件、Webアプリケーションの脆弱性を狙ったパスワード攻撃やWebサイト改ざんなど、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、すべてのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せており、投稿監視やカスタマーサポート（以下、「CS」という）のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティへの関心はますます増加しております。

用語説明

（ ） SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

このような環境のもと、当社グループは総合ネットセキュリティ企業を目指し、各分野でNo.1サービスの量産を目標に、事業拡大及び収益性向上を追求してまいりました。海外戦略においては、ベネッセグループの株式会社TMJと戦略的パートナーシップを締結し、フィリピンにおいて当社社員が現地スタッフを直接教育いたします。日本国内で培った高品質のカスタマーサポート/脆弱性診断/デバッグ/投稿監視などのノウハウにより、高水準のメディア運用サポートを実現し、日本企業の海外進出を支援するのはもちろん、現地法人へのサービス提供も見越した事業を展開してまいります。これにより、総合ネットセキュリティ企業として更なる飛躍を目指し、当社グループの事業拡大を図り、更なる企業価値向上を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,818,826千円（前年同四半期比29.5%増）、営業利益は238,296千円（前年同四半期比99.7%増）、経常利益は248,200千円（前年同四半期比79.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は142,673千円（前年同四半期比88.6%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく、運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。人工知能型画像認識システム「ROKA SOLUTION」においては、これまで「メディア向けコンテンツ連動型広告対策用画像フィルタ」「CtoC向けレコメンド機能」「模倣品画像検知システム」「不適切コンテンツ判定フィルタ」などの機能追加を経て、AIの活用業界の幅を広げてまいりましたが、この度、学習プロセスに利用する教師データに顔認証を応用することで、顔の輪郭や髪形などのビジュアルに合わせた商品やサービスの提案を可能にする“マッチング機能”の追加を実現いたしました。EC事業者向けに“Web接客”強化のビジネスソリューションを提供し、

サービスの付加価値を高めることで既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は702,789千円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、コンシューマー向けゲームを制作している大手企業からの新規案件獲得に注力いたしました。また、市場の拡大が続いているソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力するとともに、多様化する顧客ニーズやデバッグ需要に対応すべく、当社グループの様々なサービスを併せて提供することで付加価値を高め、競合からのスイッチングを図ってまいりました。

その結果、売上高は784,843千円（前年同四半期比55.5%増）となりました。

アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型と地方センターを組み合わせた効率的な運用により競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指してまいりました。また、顧客へ常駐し業務を実施する常駐型案件の受注体制の整備と拡大に注力いたしました。

その結果、売上高は247,743千円（前年同四半期比26.0%増）となりました。

その他

人材派遣業務におきましては、子会社のリンクスタイル株式会社において、当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐（派遣型）ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。また、サイバーセキュリティ分野におきましては、HASHコンサルティング株式会社において、従来のWebアプリケーション脆弱性診断を中心とした業務に加え、400社以上の公的機関・企業のWebシステム構築実績を持つプライム・ストラテジー社の顧問に就任することで、世界の約4分の1のWebサイトで利用される世界最大シェアのオープンソースCMSソフトウェア（ ）であるWordPress向けの脆弱性診断、セキュリティ対策サービスの提供を開始いたしました。

その結果、売上高は83,449千円（前年同四半期比45.3%増）となりました。

用語説明

（ ） Webコンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェアのこと。CMSを導入すれば、文章や画像を作成する人はプログラミング言語などを習得して記述する必要はなくなる。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は1,235,956千円となり、前連結会計年度末における資金1,170,932千円に対し、65,024千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は148,204千円（前年同四半期は134,502千円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額98,740千円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上232,288千円、減価償却費の計上28,020千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は59,698千円（前年同四半期は19,328千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出56,950千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は23,480千円（前年同四半期は80,590千円の収入）となりました。

これは主に、配当金の支払額23,032千円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

(注) 当社は、平成27年8月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は16,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,096,400	5,096,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	5,096,400	5,096,400	-	-

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	5,096,400	-	340,059	-	297,309

(6)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高谷 康久	大阪府吹田市	555,900	10.91
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	286,900	5.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	276,100	5.42
日本マルチメディアサービス株式会社	東京都新宿区西五軒町13番1号	181,500	3.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	173,400	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	164,900	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	110,000	2.16
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	108,100	2.12
永徳 克己	兵庫県三田市	90,000	1.77
三井住友信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	90,000	1.77
計	-	2,036,800	39.97

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社が保有する90,000株には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式90,000株が含まれております。

2 平成28年5月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシーが平成28年4月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシー	ニューヨーク州10022ニューヨーク、サード・アベニュー800、35階	270,000	5.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,049,000	50,490	株主としての権利内容に 限定のない当社における 標準となる株式でありま す。また、1単元の株式 数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	5,096,400	-	-
総株主の議決権	-	50,490	-

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が41株含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式90,000株(議決権900個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) イー・ガーディアン株 式会社	東京都港区麻布十番一丁 目2番3号	45,700	-	45,700	0.90
計	-	45,700	-	45,700	0.90

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 上記のほか、役員向け株式交付信託が保有する当社株式90,000株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,932	1,235,956
売掛金	357,838	405,162
仕掛品	1,010	1,257
繰延税金資産	34,090	51,553
その他	26,603	35,734
流動資産合計	1,590,475	1,729,665
固定資産		
有形固定資産	60,933	95,447
無形固定資産		
のれん	60,199	35,475
ソフトウェア	44,311	30,127
その他	311	311
無形固定資産合計	104,821	65,914
投資その他の資産	86,789	85,027
固定資産合計	252,544	246,389
資産合計	1,843,020	1,976,054
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,068	3,710
未払金	260,678	239,842
未払費用	7,105	13,382
未払法人税等	102,395	102,537
未払消費税等	66,958	49,653
賞与引当金	49,794	93,802
役員株式給付引当金	-	2,056
その他	22,860	17,770
流動負債合計	517,861	522,757
固定負債		
リース債務	2,800	2,352
役員株式給付引当金	-	8,225
固定負債合計	2,800	10,577
負債合計	520,661	533,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,059	340,059
資本剰余金	297,309	297,309
利益剰余金	746,181	892,348
自己株式	64,473	91,115
株主資本合計	1,319,077	1,438,601
新株予約権	3,281	4,118
純資産合計	1,322,358	1,442,719
負債純資産合計	1,843,020	1,976,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	1,404,891	1,818,826
売上原価	984,339	1,217,511
売上総利益	420,552	601,314
販売費及び一般管理費	1 301,227	1 363,017
営業利益	119,324	238,296
営業外収益		
補助金収入	18,777	13,648
その他	745	2,312
営業外収益合計	19,523	15,961
営業外費用		
支払利息	132	57
為替差損	200	-
支払手数料	-	6,000
その他	0	0
営業外費用合計	332	6,057
経常利益	138,515	248,200
特別損失		
固定資産除却損	1,180	43
事務所移転費用	353	-
減損損失	-	2 15,867
特別損失合計	1,534	15,911
税金等調整前四半期純利益	136,981	232,288
法人税、住民税及び事業税	62,716	104,808
法人税等調整額	1,400	15,192
法人税等合計	61,315	89,615
四半期純利益	75,665	142,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,665	142,673

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	75,665	142,673
四半期包括利益	75,665	142,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,665	142,673

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	136,981	232,288
減価償却費	24,267	28,020
のれん償却額	5,309	8,856
受取利息及び受取配当金	67	124
支払利息	132	57
固定資産除却損	1,180	43
減損損失	-	15,867
売上債権の増減額(は増加)	22,857	47,324
たな卸資産の増減額(は増加)	72	246
仕入債務の増減額(は減少)	425	4,357
賞与引当金の増減額(は減少)	16,255	44,008
未払金の増減額(は減少)	28,160	11,646
未払消費税等の増減額(は減少)	765	17,304
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	10,281
その他	12,980	11,542
小計	175,119	246,878
利息及び配当金の受取額	67	124
利息の支払額	132	57
法人税等の支払額	40,552	98,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,502	148,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,491	56,950
無形固定資産の取得による支出	4,921	750
投資有価証券の売却による収入	4,242	-
差入保証金の差入による支出	4,555	2,008
差入保証金の回収による収入	396	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,328	59,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
リース債務の返済による支出	419	447
配当金の支払額	18,990	23,032
自己株式の処分による収入	-	69,390
自己株式の取得による支出	-	69,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,590	23,480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,764	65,024
現金及び現金同等物の期首残高	841,270	1,170,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,037,034	1,235,956

【注記事項】

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託）

当社は、平成27年12月18日開催の第18期定時株主総会決議に基づき、第1四半期連結会計期間より、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除き、一定の要件を満たす当社子会社の取締役を含む。以下同じ。）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（かかる信託を以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託を通じて当社株式（当社普通株式とします。以下も同様です。）の取得を行い、当社の対象取締役に對し、当社の取締役会が定める株式交付規程に従ってその役位及び経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。当社の取締役会は、株式交付規程に従い、本制度の対象となる期間において毎年所定の月に、ポイント算定の基礎となる金額を定め、株式交付規程に従って対象取締役ごとにポイントを算出します。対象取締役は、かかるポイントの累積値に応じた当社株式を、在任時及び退任時に交付されることとなります。

2. 会計処理

株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当第2四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき、費用及びこれに対応する役員株式給付引当金を計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末に役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、総額法の適用により、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は69,390千円、株式数は90,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	350,000千円	350,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
給料	74,224千円	83,151千円
賞与引当金繰入額	17,831千円	35,263千円

2 減損損失の内訳は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	-	のれん	15,867千円

当社グループは、会社又は管理会計上の区分を基本としてグルーピングしております。

連結子会社であるリンクスタイル株式会社に対する出資に伴い発生したのれんに関して、出資時の想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。のれんの回収可能価額については、将来の事業計画に基づいて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	1,037,034千円	1,235,956千円
現金及び現金同等物	1,037,034千円	1,235,956千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	19,366	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	23,149	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において役員向け株式交付信託の導入を決議し、当第2四半期連結累計期間におきまして、役員向け株式交付信託の信託契約に基づき自己株式の処分及び取得を行っており、自己株式の処分により利益剰余金が26,642千円増加、自己株式が42,747千円減少、自己株式の取得により自己株式69,390千円増加しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日において当該信託が保有する当社株式(株式数90,000株、帳簿価額69,390千円)については、自己株式として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円63銭	28円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	75,665	142,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	75,665	142,673
普通株式の期中平均株式数(株)	4,841,559	4,960,659
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円46銭	28円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	54,021	69,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

2. 当第2四半期連結累計期間において、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年 5月13日

イー・ガーディアン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

当監査法人は、金融商取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・ガーディアン株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・ガーディアン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。